

## 令和5年度 事業計画

### I. 基本方針

少子高齢化が進展する中、大磯町における65歳以上の高齢者の数は年々増加し、令和5年1月時点では高齢者人口10,843人となり、高齢化率は約34.6%となりました。前年から3ポイント上昇し、高齢化が進行している町と言えます。

こうした中で、健康で働く意欲のある高齢者の数も増え、高齢者の就業促進がますます求められる中、会員数については長引くコロナによる影響もなく、令和5年3月末時点では137名と前年同月比6名増となり、5名以上の増員目標は達成できました。令和5年度においても引き続き5名以上の増員目標を掲げていきます。

さらに、就業機会の開拓及びマッチング機能の強化、或いは地域ごとの特色や実情を踏まえた取り組みを強化することとして、平塚市生きがい事業団と大磯町シルバー人材センターは、連携および協力に関する協定を結びました。令和5年4月から実務がスタートしていきます。

インボイス制度についてはこれまで“草の根運動”と称して全国のシルバー人材センターが一丸となって適用除外（特例）について取り組み、大磯町シルバー人材センターは、大磯町議会への陳情書を提出しました。令和4年9月に「採択」され町議会から国へ意見書を提出していただきました。その結果、経過措置は付されたものの要望は認められることなく今年10月からの実施が確実となりました。インボイス制度に伴う負担増額への対応は令和5年度～令和8年度にかけて最重要課題です。

令和5年度から新たに「デジタル化促進事業」に取り組みます。  
会員とセンター間での情報ネットワークのデジタル化をすすめていきます。

当大磯町シルバー人材センターにおいて、令和5年度の事業は引き続き安全就業の推進を基本として地域内各センターとの一層の連携・協力により、「町民に愛されるシルバー」を目指します。

## II. 重点活動の取組み

1. インボイス制度施行に係る適切な対応
2. 安全就業の推進  
目標：重大事故0件、飛び石事故の撲滅、安全運転の管理
3. 会員の拡大  
会員総数 令和5年3月末会員数に対し5名以上の増員を目指す。  
特に女性会員拡大に向けた一層の取組み強化

### インボイス制度施行に係る適切な対応

消費税におけるインボイス制度については、令和5年10月から施行されることとなりました。

それに先立ち令和4年11月に平塚税務署へ適格請求書発行事業者登録を済ませました（登録番号：T4021005008898）。

#### <大磯町シルバー人材センターの対応>

会員のほとんどが免税者であろうという前提に立つと、会員へ支払う受け取り配分金に含まれている消費税10%分、まるまる納税額が増えます。シルバー人材センターにとっては大き過ぎる負担となります。

国は経過措置とし

令和 5年10月～	20%負担	年間120万円増額
令和 8年10月～	50%負担	さらに年間180万円増額 年間300万円の負担
令和11年10月～	100%負担	さらに年間300万円増額 年間600万円の負担

#### 令和5年度の取組み

負担増額に対し、県シルバー連合会、他のシルバー人材センターと連携しながら取り組んでいきます。

### 安全就業の推進

「安全・安心なシルバー事業」の展開はシルバー事業遂行の基幹をなすものであることから、引き続き一層の推進を図ります。

- 1 転落・転倒事故の撲滅 安全用具（ヘルメット・安全帯）の着用と脚立・梯子使用時の足場の確保。
- 2 飛石事故は、物損だけでなく、重大な人身事故へ繋がる危険性をはらんでおり技能教育を含めた対策を講じます。
- 3 安全運転の管理ではアルコール検知器によるチェックの義務化、改正道交法の施行により、4月1日から自転車利用時のヘルメット着用が努力義務化されました。安全運転講習会等で徹底を図ってまいります。

#### 4 健康管理の推進

加齢と共に体力・気力の衰えや物忘れが進行する。このような状態の中で健康維持は大切なことであり年一回の「健康診査」「がん検診」の受診を支援するために、受診料補助も従来通り実施します。

#### 会員の拡大

令和5年度においては、会員数140人台の維持に向けてリーフレットの更新、町の広報誌・回覧等の活用、シルバーの活動を町内外の方に周知していくホームページ（インターネットでの閲覧）の充実を図ります。

「会員による一人1名新規入会」運動は継続します。

### Ⅲ. 重点活動以外の活動

#### 1. ボランティア活動の推進・親睦事業の推進

新型コロナウイルス感染が収束に向かっており具体的活動を展開します。

#### 2. 法人化15周年記念事業について

大磯町シルバー人材センターは平成23年（2011年）9月1日法人設立を行いました。令和8年9月1日に15周年を迎え昨年に引き続き、記念事業準備を行います。